



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月27日

上場会社名 株式会社 ドトールコーヒー 上場取引所 東京  
 コード番号 9952 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.doutor.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鳥羽 豊  
 問合せ責任者 常務取締役管理統括本部長 足立 荒男 TEL (03)5459-9008  
 決算取締役会開催日 平成17年10月27日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	33,087	(6.8)	2,946	(15.8)	2,968	(11.4)
16年9月中間期	30,969	(3.5)	2,544	(3.1)	2,664	(8.1)
17年3月期	60,330		4,822		4,973	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,481	(9.1)	68	86	55	14
16年9月中間期	1,358	(86.5)	63	13	50	60
17年3月期	2,675		122	77	98	34

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 21,519,357株 16年9月中間期 21,516,064株 17年3月期 21,516,054株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	20	0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	53,811	32,561	60.5	1,512	61
16年9月中間期	51,228	30,210	59.0	1,404	07
17年3月期	52,746	31,526	59.8	1,463	67

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 21,525,358株 16年9月中間期 21,516,064株 17年3月期 21,515,978株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 906株 16年9月中間期 800株 17年3月期 886株

### 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	63,400	5,200	2,680	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)124円50銭

※ 業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 6. 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,260		8,845		12,953	
2 受取手形		48		52		47	
3 売掛金		4,048		4,692		4,027	
4 有価証券		1,899		7,099		2,499	
5 たな卸資産		778		674		649	
6 繰延税金資産		389		483		663	
7 その他		1,211		1,584		1,263	
8 貸倒引当金		△38		△15		△28	
流動資産合計			18,598		23,418		22,077
II 固定資産			36.3		43.5		41.9
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,299		9,417		9,723	
(2) 土地		3,045		1,979		1,979	
(3) その他		2,742		2,455		2,389	
有形固定資産合計		16,087		13,852		14,092	26.7
2 無形固定資産		2,046		1,934		1,993	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		9,814		9,809		9,987	
(2) 繰延税金資産		731		797		675	
(3) その他		3,949		3,998		3,919	
投資その他の 資産合計		14,496		14,606		14,583	27.6
固定資産合計			32,629		30,392		30,669
資産合計			51,228		53,811		52,746
			63.7		56.5		58.1
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		377		9		6	
2 買掛金		3,582		4,139		3,829	
3 短期借入金		618		623		643	
4 一年以内償還予定の転換 社債型新株予約権付社債		—		10,000		—	
5 未払法人税等		1,158		1,134		1,568	
6 賞与引当金		410		430		390	
7 その他	※2	1,465		1,712		1,539	
流動負債合計		7,613	14.9	18,049	33.5	7,977	15.1
II 固定負債							
1 転換社債型 新株予約権付社債		10,000		—		10,000	
2 長期借入金		80		101		158	
3 退職給付引当金		481		470		479	
4 役員退職慰労引当金		794		818		813	
5 その他		2,048		1,810		1,792	
固定負債合計		13,404	26.1	3,200	6.0	13,243	25.1
負債合計		21,018	41.0	21,250	39.5	21,220	40.2
(資本の部)							
I 資本金		6,072	11.9	6,080	11.3	6,072	11.5
II 新株式払込金	※3	—	—	1	0.0	—	—
III 資本剰余金							
資本準備金		6,712		6,720		6,712	
資本剰余金合計		6,712	13.1	6,720	12.5	6,712	12.7
IV 利益剰余金							
1 利益準備金		280		280		280	
2 任意積立金		15,300		17,300		15,300	
3 中間(当期)未処分利益		1,846		2,180		3,163	
利益剰余金合計		17,426	34.0	19,760	36.7	18,743	35.6
V その他有価証券評価差額金		1	0.0	0	0.0	1	0.0
VI 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
資本合計		30,210	59.0	32,561	60.5	31,526	59.8
負債・資本合計		51,228	100.0	53,811	100.0	52,746	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,969	100.0		33,087	100.0		60,330	100.0
II 売上原価			15,619	50.4		16,249	49.1		30,122	49.9
売上総利益			15,349	49.6		16,837	50.9		30,208	50.1
III 販売費及び一般管理費			12,805	41.3		13,890	42.0		25,386	42.1
営業利益			2,544	8.2		2,946	8.9		4,822	8.0
IV 営業外収益	※1		139	0.5		24	0.1		201	0.3
V 営業外費用	※2		19	0.1		2	0.0		50	0.1
経常利益			2,664	8.6		2,968	9.0		4,973	8.2
VI 特別利益	※3		6	0.0		31	0.1		81	0.1
VII 特別損失	※4		265	0.9		380	1.2		746	1.2
税引前中間(当期) 純利益			2,405	7.8		2,619	7.9		4,307	7.1
法人税、住民税 及び事業税		1,111			1,080			1,914		
法人税等調整額		△63	1,047	3.4	58	1,138	3.4	△281	1,632	2.7
中間(当期)純利益			1,358	4.4		1,481	4.5		2,675	4.4
前期繰越利益			487			699			487	
中間(当期)未処分 利益			1,846			2,180			3,163	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</li> <li>・子会社株式 移動平均法に基づく原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法</li> <li>商品・貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・子会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> </ul> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内、新物流システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・子会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</li> </ul> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が328百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損(又は為替差益(△))」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損(又は為替差益(△))」は36百万円であります。</p>	—

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,969百万円</p> <p>※2 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,050百万円</p> <p>※2 消費税等に係る表示 同左</p> <p>※3 新株式払込金 新株式払込金はストックオプションにかかわる新株式900株の払込(平成17年9月30日払込期日)によるものです。なお、平成17年10月1日付で資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,805百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>																																																																										
<p>4 保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>石井澄子</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウエンタープライズ</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>三本木剛</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>小菌英雄</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>488百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社小谷野商事	106百万円	株式会社ドトールチャレンジ	85百万円	株式会社オカダ	68百万円	有限会社田淵珈琲店	44百万円	石井澄子	41百万円	有限会社タイコウエンタープライズ	34百万円	三本木剛	28百万円	小菌英雄	26百万円	有限会社稲垣商事	26百万円	株式会社オクムラ	22百万円	アイダ企画株式会社	4百万円	計	488百万円	<p>4 保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウエンタープライズ</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>三本木剛</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>小菌英雄</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>355百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社小谷野商事	97百万円	株式会社オカダ	59百万円	株式会社ドトールチャレンジ	54百万円	有限会社田淵珈琲店	38百万円	有限会社タイコウエンタープライズ	31百万円	三本木剛	25百万円	有限会社稲垣商事	22百万円	小菌英雄	21百万円	アイダ企画株式会社	2百万円	計	355百万円	<p>4 保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>石井澄子</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウエンタープライズ</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>三本木剛</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>小菌英雄</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>461百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社小谷野商事	102百万円	株式会社ドトールチャレンジ	82百万円	株式会社オカダ	64百万円	有限会社田淵珈琲店	41百万円	石井澄子	39百万円	有限会社タイコウエンタープライズ	33百万円	三本木剛	26百万円	有限会社稲垣商事	24百万円	小菌英雄	24百万円	株式会社オクムラ	19百万円	アイダ企画株式会社	3百万円	計	461百万円
保証先	金額																																																																											
有限会社小谷野商事	106百万円																																																																											
株式会社ドトールチャレンジ	85百万円																																																																											
株式会社オカダ	68百万円																																																																											
有限会社田淵珈琲店	44百万円																																																																											
石井澄子	41百万円																																																																											
有限会社タイコウエンタープライズ	34百万円																																																																											
三本木剛	28百万円																																																																											
小菌英雄	26百万円																																																																											
有限会社稲垣商事	26百万円																																																																											
株式会社オクムラ	22百万円																																																																											
アイダ企画株式会社	4百万円																																																																											
計	488百万円																																																																											
保証先	金額																																																																											
有限会社小谷野商事	97百万円																																																																											
株式会社オカダ	59百万円																																																																											
株式会社ドトールチャレンジ	54百万円																																																																											
有限会社田淵珈琲店	38百万円																																																																											
有限会社タイコウエンタープライズ	31百万円																																																																											
三本木剛	25百万円																																																																											
有限会社稲垣商事	22百万円																																																																											
小菌英雄	21百万円																																																																											
アイダ企画株式会社	2百万円																																																																											
計	355百万円																																																																											
保証先	金額																																																																											
有限会社小谷野商事	102百万円																																																																											
株式会社ドトールチャレンジ	82百万円																																																																											
株式会社オカダ	64百万円																																																																											
有限会社田淵珈琲店	41百万円																																																																											
石井澄子	39百万円																																																																											
有限会社タイコウエンタープライズ	33百万円																																																																											
三本木剛	26百万円																																																																											
有限会社稲垣商事	24百万円																																																																											
小菌英雄	24百万円																																																																											
株式会社オクムラ	19百万円																																																																											
アイダ企画株式会社	3百万円																																																																											
計	461百万円																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 有価証券利息 1百万円 為替差益 62百万円 受取手数料 3百万円 不動産賃貸収入 39百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 有価証券利息 2百万円 為替差益 5百万円 受取手数料 3百万円	※1 営業外収益の主要項目 為替差益 62百万円 受取利息 19百万円 有価証券利息 3百万円 受取手数料 2百万円 不動産賃貸収入 80百万円								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 不動産賃貸費用 17百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5百万円 為替差損 3百万円 不動産賃貸費用 10百万円								
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 6百万円 直営店施設 及び営業権利 の譲渡 6百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 入額 31百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 81百万円 直営店施設 及び営業権利 の譲渡 81百万円								
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 197百万円 建物 188百万円 工具器具及び 備品 1百万円 解体撤去 費用他 8百万円 店舗閉鎖損 (1店舗) 27百万円 差入保証金償却 34百万円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 328百万円 固定資産除却損 51百万円 建物 38百万円 工具器具及び 備品 4百万円 解体撤去 費用他 8百万円  当中間会計期間において、当 社は、以下の資産について減 損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="587 1198 962 1290"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュフローを 生み出す最小単位として、直 営店舗を基本単位とした資産 のグルーピングを行っており ます。 上記のうち営業活動から生ず る損益が、継続してマイナス である資産グループの帳簿価 額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額328百万円 (建物：274百万円、リース 資産46百万円、その他7百万 円)を減損損失として特別損 失に計上しております。ま た、資産グループ毎の回収可 能価額は固定資産の使用価値 により測定しており、将来キ ャッシュフローを資本コスト の5%で割り引いて算定して おります。	用途	種類	場所	金額	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 237百万円 建物 189百万円 ソフトウェア 29百万円 工具器具及び 備品 10百万円 解体撤去 費用他 8百万円 店舗閉鎖損 (9店舗) 395百万円 差入保証金償却 108百万円
用途	種類	場所	金額							
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円							
5 減価償却実施額 有形固定資産 742百万円 無形固定資産 33百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 697百万円 無形固定資産 153百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,551百万円 無形固定資産 107百万円								

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません

前事業年度末（平成17年3月30日）

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません